



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社まんだらけ

コード番号 2652 URL <http://www.mandarake.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古川 益蔵

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 川代 浩志

TEL 03-3228-0007

定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日

配当支払開始予定日

平成28年12月26日

有価証券報告書提出予定日 平成28年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	9,172	0.2	688	△33.5	616	△39.6	361	△40.1
27年9月期	9,147	△3.5	1,035	△17.6	1,021	△16.7	604	△13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	54.63	—	6.2	4.3	7.5
27年9月期	91.25	—	11.4	7.6	11.3

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	14,414	5,931	41.1	895.29
27年9月期	14,015	5,575	39.7	841.68

(参考) 自己資本 28年9月期 5,931百万円 27年9月期 5,575百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	370	△250	37	664
27年9月期	△250	△1,338	957	507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	1.00	1.00	6	1.1	0.1
28年9月期	—	0.00	—	1.00	1.00	6	1.8	0.1
29年9月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	—	—	—

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,694	1.7	414	4.9	382	△1.6	235	△1.6	35.49
通期	9,265	1.0	691	0.4	622	1.0	365	1.0	55.16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年9月期	7,236,000 株	27年9月期	7,236,000 株
28年9月期	611,238 株	27年9月期	611,238 株
28年9月期	6,624,762 株	27年9月期	6,624,762 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、各種の経済政策や日銀による金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られたものの、英国のEU離脱や中国をはじめとする新興国の景気下振れ等、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する中古商品業界におきましては、国内における雇用・所得環境の改善が見られながらも、今後の動向に対する不安感から消費者の節約志向は強固であり、生活防衛意識による中古商品全般への需要は持続しております。また海外における日本のまんが、アニメーションという優れたコンテンツに対する関心の拡大と評価の向上は、本物志向に基づく中古商品の需要を喚起し、活発な市場が形成されております。このような業界にあって新たな事業者の参入意欲も旺盛で、需要は拡大しながら業者間の競争激化などにより、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社はこれまでの方針を継承して引き続き新たな市場の創造を推進し、最新の商品からマニアックな希少品まで幅広い品揃えの充実を図ってまいりました。買い取りの強化告知によって、当社が取り扱う商品に対する一般のお客様の関心を促し、発掘に至りました多数の商品を店頭のほか、web上でも紹介することで、コレクターはもとより、潜在的な顧客ニーズを掘り起こす営業活動を展開してまいりました。

当社は基幹であるPOSシステムに蓄積されたデータを用いて、買い取りの実績ある商品は仕入から販売、保管の状況を的確に把握し、需要の変化や在庫状況に応じた適正な商品の価値判断をすることによって、販売を促進しております。新規の商品では、主にマスターデータ登録後の仕入動向に基づいて確度の高い販売可能性を追求し、他社に先がけ魅力ある新たな商品の市場開拓を図っております。当社は基本である「適正価格で買い取る」という方針を徹底することで、多数の良質な商品を獲得し多様な品揃えを展開することで、お客様の満足度を高めてまいりました。

販売面におきましては、web通信販売によって販路を大きく拡大し、とくに通販の主力である、まんだらけSAHRA（サーラ）の施設整備により迅速な出荷体制を確立いたしましたことで、国内外を問わず幅広いお客様からの注文を受け、売上高の向上を得ております。店頭販売でも、消費税輸出免税対応に伴いまして80ヶ国を超える訪日外国人旅行者のご来店があり、売上高に貢献が見られております。

その他、既存の各店舗における店頭のリニューアルや商品の刷新を行い、また8月には中野店をはじめとする全店舗の協力を募り「大まん祭」という新たな独自イベントを開催、新規のお客様獲得と定着化を推進しております。

これらの営業展開によりまして、当事業年度の売上高は9,172百万円（対前年同期比0.2%増）となり、経常利益は616百万円（対前年同期比39.6%減）に、当期純利益は361百万円（対前年同期比40.1%減）となりました。

② 次期の見通し

次期におけるわが国経済の見通しにつきましては、各種政策などにより景気回復が期待されるものの、海外景気の減速懸念、不安定な為替市場や株式市場により、依然として先行きは不透明であります。

成長の停滞懸念あるなかで、当社は引き続き積極的に営業を展開してまいります。各店舗における買取を強化し、当社の強みである希少で良質な商品の充実を努め、これらの商品の店頭販売に加えまして、まんだらけSAHRA（サーラ）を主力としたweb通信販売により、全世界に向け販売を拡大してまいります。その他、専用スペースを有する名古屋店、ランドカオス、札幌でのイベント定例開催をはじめ、中野店をはじめといたします全店舗協力のもとでの「大まん祭」開催など、新規顧客層の獲得に向けた、新たな営業展開を継続してまいります。

このような営業展開によって次期の業績見通しを、売上高9,265百万円（前期比1.0%増）、営業利益691百万円（前期比0.4%増）、経常利益622百万円（前期比1.0%増）、当期純利益365百万円（前期比1.0%増）と予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末から399百万円増加して14,414百万円となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末から428百万円増加して7,830百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加427百万円によるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末から29百万円減少して6,584百万円となりました。

流動負債につきましては、前事業年度末から684百万円減少して2,239百万円となりました。これは主に1年以内の社債の償還によるものであります。

固定負債につきましては、前事業年度末から728百万円増加して6,243百万円となりました。これは主に長期借入金の借入れがあったことによるものであります。

純資産は、当期純利益361百万円の確保による利益剰余金の増加があり、前事業年度末から355百万円増加して5,931百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比較して157百万円増加し、当事業年度末残高は664百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、370百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益616百万円、減価償却費263百万円が、支出におけるたな卸資産の増加426百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に用いた資金は、250百万円となりました。これは主に、福岡店の増床工事、SAHRA（サーラ）の設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出が245百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、37百万円となりました。これは主に、1年以内の返済予定長期借入金の返済に伴う支出2,007百万円、社債の償還による支出648百万円を、長期借入の収入2,700百万円が上回ることによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率	38.1	40.5	39.5	39.7	41.1
時価ベースの自己資本比率	12.0	38.2	30.0	32.6	26.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	131.2	16.1	14.7	—	20.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.3	3.4	5.1	—	5.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を最重要な経営課題のひとつと認識し、同時に内部留保につきまして財務体質強化と収益性の向上に向けた、最も効果的な投資活動を行うことで一層の事業拡大を図りつつ、安定した経営基盤の確保に努めてまいります。

今後も企業価値の最大化に向け、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えた資金を確保しつつ、経営成績および財政状況に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としてまいります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当につきまして、当期業績は堅調に推移いたしましたものの、次期とそれ以降まで持続が懸念される景気の後退、さらに世界的な経済環境の先行き不透明感を背景として見直しを図り、1株につき普通配当1円00銭を予定しております。

なお、次期（平成29年9月期）の配当につきましても、1株につき普通配当1円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅したものではありませんので、ご注意ください。

① 取扱商品の特殊性について

当社はまんがの中古書籍をはじめ、まんが、アニメーションに関する商品、TOY、同人誌のほか、あらゆるコレクターアイテムとカルチャーに関わる中古品を取扱商品としております。

これらの中古品は、その価値、流通量ともに極めて流動的であり、マニアにとっては特に要望の高い初版、限定版、絶版物から、さらにはかつて安価で人気も高く大量生産されたため社会全体の中では埋没し、大切にされることなく損耗にまかせられた商品が、現代ではむしろ人気を集め、いわゆるデッドストック品に高額評価が与えられるなど、これまで当社の利益追求の根源となりながら、現在は何れもオリジナルが限られ流通量は有限であることにより、コレクターの欲求程度に対する当社の仕入、販売両面における価格統制力と流通コントロールが有効に機能し得ない場合、仕入の減少あるいは販売の鈍化などによって当社の業績に影響を受ける可能性があります。

② 商品仕入について

当社が取り扱う商品は、その特殊性から特に一般のお客様のニーズに大きく左右され、まんがにおいてはアニメーション化、実写化、TV放映あるいは劇場公開などのメディア化に伴い購買意欲は急激に上昇して、当該原作のみならず関連商品における当社の販売価格ならびに買取価格向上を招来いたしますが、そのメディアの終息に従って一般のお客様における購買意欲は減退するにとどまらず商品の売却意識が急速に強まるため、当社は仕入の量的コントロールを要し、先んじて適切な価格統制を機能させる必要に迫られます。

当社の仕入価格に対する統制は、当社が取り扱う商品ごと豊富な知識と経験を有する仕入担当者を中心に、日々見直しを行っておりますが、これらの担当者の不足さらには商品情報の入手遅延、不足などある場合、当社の売上高確保にあって必要不可欠である適切な仕入活動に停滞を生じかねず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 代表者への依存について

当社の業務内容全般、特に商品仕入において高度に希少且つ特殊性を極めた原稿、原画、色紙等に対する価値評価に際しては当社の代表取締役である古川益蔵に対する依存度が高く、当社といたしましては代表者へ過度に依存することなき業務体制への移行を目指しておりますが、現時点において代表者の離職あるいは不慮の事態など起こることあれば、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

④ 在庫管理のデータベースについて

当社は、取り扱う商品の種類、数量の拡大に対しPOSシステムの機能拡充をもって対処を推進しております。

当社が有する膨大な種類、数量の商品については、新入荷あるいは新たな種類の商品取扱開始に伴うデータベースの追加とPOSシステム機能強化による管理体制の向上が、継続して求められる環境となっております。商品個別管理を行うシステムの永続稼働によってこそ在庫管理は徹底され、営業面においても多大なる貢献が期待されます。

従いまして、在庫管理のデータベースの追加と管理プログラムの機能拡充は常に継続して求められており、この追加登録、機能拡充に対応するシステム強化、開発、投入稼働が予定どおり進捗しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 出店について

当社は現在、日本国内において東京都中野、渋谷、秋葉原、池袋、栃木県宇都宮および北海道札幌、愛知県名古屋、大阪府梅田、心斎橋、福岡県福岡、小倉の11箇所に店舗を展開しておりますが、さらに大都市圏を中心に各府県の主要商業地域への出店を計画、推進してまいります。

当社の取扱商品は多岐にわたり、さらに増加が見込まれ、その数量とサイズによって店舗の規模は大型であることを余儀なくされており、また最大数の購入者を期待いたしました際は大都市ターミナル駅近辺を第一の選択肢に挙げることから、このような当社要望に沿う物件確保ができない場合、当社の出店計画は変更せざるを得ず当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 借入金への依存度について

当社は、商品の買取りに対応するための運転資金をはじめ、機動的な出店対応を図るための資金調達等を、主として金融機関からの借入金によっております。

当社は、この借入金の返済原資として既存店舗運営と新規開店店舗の業績を早期に安定させることによって得られる営業キャッシュフローを予定しており、従いまして既存店舗の業績が予想を大きく下回り、また新規出店が計画どおりに進捗できない場合、当社の業績は借入金依存度によって影響を受ける可能性があります。

⑦ 当社出版物等の委託販売制度について

当社の出版物等は、業界慣行に従って当社が取次に配本等を行った後、原則として約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることが条件となる委託販売制度を採用しております。

この方式により当社は出版物等の納品後、返品を受入も生じ、これらの返品された出版物等に対しては、その販売可能性を検討したうえで会計上は製品評価損失を計上、さらに返品在庫が大幅に過大と判断される状況にあっては廃棄処分も余儀なくされるため、委託販売制度に従い大量返品を受け入れ、在庫処分を要する場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑧ 古物営業法に関する規制について

当社の商品は、一般個人からの買取りが仕入の大部分であり、仕入に際しましては、古物営業法の規制に従って取引相手方の確認義務を実践しております。

最近の著作権に対する考え方の変化などから、今後の古物営業法改正等により新たな規制が設けられた場合、その規制内容によっては当社の仕入活動に支障をきたし、結果として取扱商品が減少するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑨ 個人プライバシー情報の管理について

当社では、ユーザーからの通信販売注文等によって取得したプライバシー情報等を保有いたしております。

当社はこれらのプライバシー情報につきまして保護のための規約を設け、その遵守に努めておりますが、管理の瑕疵等により、これらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下等によりまして、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、当社のみで構成されており、日本のまんが関連古書、グッズ、アニメーション関連商品等の仕入、販売を行い、単一の事業を営んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

わが国が世界に誇る文化にして優れた知的財産である日本のまんが、アニメーションは、既に娯楽の域を超えた、稀有な芸術として幅広く認識されるとともに、関連する市場もまた拡大を持続しております。

当社は、わが国から世界に発信されて絶大な人気を得ている日本のまんが、アニメーションの価値性に、いち早く着目し、その評価の飛躍的な向上を求めて「日本人のまんがに対する意識の変革」ならびに「日本のまんが文化の世界普及」を経営理念に、まんが専門の中古販売店という枠組みから、日本が誇るまんが文化を世界に紹介する企業として成長、発展することを経営の基本方針に掲げております。

このような経営の基本方針に従い、当社は全世界に対して日本のまんが、アニメーションに関する商品を販売するのみならず、様々なコレクターアイテムとカルチャーに関わる中古品を取扱の対象として、お客様のあらゆるニーズを敏感にとらえ、新たな商品の発掘とその価値付けに率先して取り組み、未開拓の市場を整備することにより「マニアを育て、マニアに育てられる」企業として中古商品の業界における牽引役となることを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、日本のまんが、アニメーションに関わる全世界規模の市場におけるシェア拡大を目指しており、この市場成長に見合った売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の増加と収益性の向上を追求し、同時にキャッシュ・フローの増加を目標に掲げて、企業価値の最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はまんが、アニメーションに関する商品に限らず、コレクターアイテムとなり得る、あらゆるエンターテイメント、カルチャーに関した商品を仕入、販売対象商品としており、常にお客様のニーズを先取りした新たな商品価値と市場を創造するために以下の取り組みを実践いたしてまいります。

① 商品の多様化と専門化

当社は主力のまんが、アニメーション関連商品に加えて、あらゆるエンターテイメント、カルチャーに関し、コレクターアイテムとなり得るもの全てに目を向け、これまで培った独自の価値創造力を発揮して新たな商品を積極的に取り上げ、その市場の確立に取り組むことで、常に商品の多様化を図ってまいります。

当社は、その主たる取扱商品部門である、まんが、TOY、同人誌等におきまして、お客様のご要望に対する満足度、信頼度を業界最高水準に維持し続け、これらの既存取扱商品分野における当社の知識、情報収集力、価格形成力を統合して得られた当社の販売力をもちまして、今後も常にお客様の欲求に応え、その専門性を高めることにより、新鮮な刺激を提供し続けてまいります。

当社は、未だアカデミックな価値や社会的なステータスの無い商品にこそ着目し、当社のこれまでに培ったノウハウを生かした商品価値形成の取り組みによって、これらの新たな市場を開拓してまいります。

② 店舗展開

当社が取り扱う全ての商品は、いずれも世界にあって高い評価を得られる商品であり、これらの商品を当社の出店がない地域に向けての販売拡大の方針として、web通信販売を強化してまいります。

当社が仕入、販売の対象としております商品にはまだ一般に価値が認識されずに、各家庭において死蔵されております場合があるため、当社の出店あるいは当社のホームページ上での紹介によって、これらに目を向け、希少性を理解いただく機会を提供し、新たな商品仕入の拡大を図ってまいります。同時に当社の取扱商品に興味をもっていただくことで、あらたな購買意欲に結びつける店舗展開とweb通信販売の拡充を推進いたしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、まんが専門の中古書籍販売店を基礎に、現在はまんが、アニメーションの関連商品にとどまらず、エンターテインメント、カルチャーに関してコレクターアイテムとなり得るあらゆる中古品の価値を追求し、時代を超えて新たな市場を創出し続ける企業としての成長を目指しております。このような目的に対し、当社は以下の課題に対処してまいります。

① POSシステムによる商品管理について

お客様からの多様なニーズに応えるべく、当社が取り扱う商品はその種類、数量ともに増加を続けており、これらの商品管理に向けたPOSシステムの継続した強化、拡充が必要とされます。

当社は、常に新しい商品の発掘につとめ、価値の形成とその後の市場創出を推進しているため、当社の取り扱い中古商品は種類、数量とも増大を続けており、これらの商品管理は欠かすことの出来ない最重要の経営課題であります。当社は、POSシステムによって、あらゆる商品の最新時点における仕入販売状況を把握し、その仕入売上の推移から今後の動向を予測することで、常に適正な価値判断を行えるよう、システムの機能向上に継続して取り組んでまいります。

② 人材について

当社が市場シェアの拡大を目指すに当たっては優秀な人材の確保が、他社との差別化を図る必須条件となります。

当社が創出を目指す市場における商品は、その価値が一般に認識されていない場合が少なからずあり、そのような埋もれた商材と市場を開拓するための情報収集と情報発信の機会として、お客様とのコミュニケーションを確立することが必要不可欠であります。お客様のニーズを敏感に捉えて既存商品の充実と新規取扱商品の選定を行える人材や、高度な商品知識に加えて情報分析能力、企画開発力を有する人材の確保と、これらの人材育成を課題として当社は研修制度の刷新に取り組んでまいります。

③ お客様とのコミュニケーション

当社は「お客様の声を聴く」という当社の基本を常に意識し、お客様とのコミュニケーションを通じてお客様が求められている商品、サービス、その他あらゆるニーズを把握し、それを生かす店舗運営を進めてまいります。

当社はマニアックな商品こそ率先して取り扱い、コレクターのお客様から多大な支持をいただいていた業績拡大であったことを改めて認識し、お客様と積極的なコミュニケーションを深めるなかで「マニアを育て、マニアに育てられる」企業として、常に当社の原点に立脚した店舗運営を図ってまいります。

さらに現在、主な取扱商品としておりますコミック、TOY、同人誌等に対するお客様の知識、欲求は一層高まりつつあり、お客様から寄せられる高度な意見、要望をもとにして、当社は業界における価格形成力と販売力のさらなる向上を図ってまいります。今後もお客様の満足度を高めるために、店舗での仕入、販売時に得る情報はもとより、web上において得られた「お客様の声」を当社の重要な経営資源と位置付け、積極的にwebの活用範囲を拡大、強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,752	664,994
受取手形及び売掛金	193,986	155,960
商品及び製品	6,309,938	6,736,942
仕掛品	1,735	1,998
原材料及び貯蔵品	24,011	23,093
前払費用	53,880	50,639
繰延税金資産	142,634	171,162
未収入金	15,226	15,876
未収消費税等	129,336	-
その他	22,856	9,625
流動資産合計	7,401,360	7,830,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,766,589	4,819,889
減価償却累計額	△1,610,667	△1,757,108
建物(純額)	3,155,921	3,062,780
構築物	252,517	252,517
減価償却累計額	△26,534	△70,916
構築物(純額)	225,983	181,601
機械及び装置	142,695	212,595
減価償却累計額	△792	△26,619
機械及び装置(純額)	141,902	185,975
車両運搬具	4,629	4,629
減価償却累計額	△4,629	△4,629
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	859,596	903,466
減価償却累計額	△561,439	△592,396
工具、器具及び備品(純額)	298,156	311,069
土地	2,212,623	2,212,623
建設仮勘定	21,912	102,869
有形固定資産合計	6,056,499	6,056,920
無形固定資産		
ソフトウェア	56,486	44,823
無形固定資産合計	56,486	44,823
投資その他の資産		
投資有価証券	753	525
出資金	800	800
長期貸付金	16,000	16,000
長期前払費用	14,919	12,207
繰延税金資産	179,312	161,879
差入保証金	305,422	307,318
貸倒引当金	△16,000	△16,000
投資その他の資産合計	501,208	482,729
固定資産合計	6,614,194	6,584,474
資産合計	14,015,555	14,414,767

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,720	14,503
1年内返済予定の長期借入金	1,811,813	1,612,992
1年内償還予定の社債	648,200	148,200
未払金	91,749	187,944
未払費用	48,910	49,602
未払法人税等	211,697	64,308
前受金	6,191	80,122
預り金	32,058	33,715
賞与引当金	52,059	48,406
流動負債合計	2,924,400	2,239,795
固定負債		
社債	595,200	447,000
長期借入金	4,405,800	5,296,778
退職給付引当金	460,081	442,270
資産除去債務	54,117	57,864
固定負債合計	5,515,198	6,243,913
負債合計	8,439,599	8,483,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	333	333
別途積立金	1,318,000	1,518,000
繰越利益剰余金	2,432,441	2,587,697
利益剰余金合計	3,753,774	4,109,030
自己株式	△132,879	△132,879
株主資本合計	5,575,715	5,930,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240	87
評価・換算差額等合計	240	87
純資産合計	5,575,955	5,931,058
負債純資産合計	14,015,555	14,414,767

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
商品売上高	9,082,232	9,097,745
製品売上高	65,591	74,522
売上高合計	9,147,824	9,172,268
売上原価		
商品期首たな卸高	5,320,249	6,173,626
当期商品仕入高	5,005,100	4,745,615
合計	10,325,349	10,919,241
商品期末たな卸高	6,173,626	6,608,250
商品売上原価	4,151,723	4,310,991
製品期首たな卸高	168,858	136,312
当期製品製造原価	28,523	41,115
合計	197,381	177,428
製品期末たな卸高	136,312	128,692
製品売上原価	61,069	48,736
売上原価合計	4,212,792	4,359,727
売上総利益	4,935,031	4,812,540
販売費及び一般管理費		
役員報酬	132,160	137,872
給料及び賞与	1,326,184	1,354,404
雑給	418,658	495,381
賞与引当金繰入額	50,923	46,998
退職給付費用	62,499	51,003
法定福利費	241,044	255,294
福利厚生費	16,348	26,987
賃借料	526,941	519,572
租税公課	61,151	54,345
減価償却費	119,244	263,200
消耗品費	195,590	129,236
その他	748,291	789,537
販売費及び一般管理費合計	3,899,040	4,123,837
営業利益	1,035,991	688,703
営業外収益		
受取利息	167	90
受取配当金	32	31
受取手数料	19,460	-
業務受託手数料	39,094	-
雑収入	12,056	10,515
貸倒引当金戻入額	225	-
営業外収益合計	71,036	10,636
営業外費用		
支払利息	55,764	55,223
社債利息	15,180	12,405
為替差損	153	177
支払手数料	13,926	12,266
雑損失	101	2,422
営業外費用合計	85,126	82,495
経常利益	1,021,901	616,844

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
特別損失		
有形固定資産除却損	8,779	-
特別損失合計	8,779	-
税引前当期純利益	1,013,121	616,844
法人税、住民税及び事業税	423,678	265,982
法人税等調整額	△15,076	△11,018
法人税等合計	408,601	254,963
当期純利益	604,520	361,880

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	10,374	36.6	13,688	33.1
II 経費	※3	17,978	63.4	27,690	66.9
当期総製造費用		28,352	100.0	41,378	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,906		1,735	
合計		30,259		43,114	
期末仕掛品たな卸高		1,735		1,998	
当期製品製造原価		28,523		41,115	

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 7,710千円 賞与引当金繰入額 1,136千円 退職給付費用 479千円	※2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 9,880千円 賞与引当金繰入額 1,407千円 退職給付費用 692千円
※3. 経費の主な内訳 外注費 13,112千円 原稿料 3,428千円 リース料 95千円 減価償却費 91千円	※3. 経費の主な内訳 外注費 20,444千円 原稿料 3,320千円 リース料 106千円 減価償却費 154千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	837,440	1,117,380	1,117,380	3,000	333	1,118,000	2,033,441	3,154,774
当期変動額								
剰余金の配当							△5,520	△5,520
当期純利益							604,520	604,520
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,000	398,999	598,999
当期末残高	837,440	1,117,380	1,117,380	3,000	333	1,318,000	2,432,441	3,753,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△132,879	4,976,715	238	238	4,976,954
当期変動額					
剰余金の配当		△5,520			△5,520
当期純利益		604,520			604,520
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1	1	1
当期変動額合計	—	598,999	1	1	599,001
当期末残高	△132,879	5,575,715	240	240	5,575,955

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	837,440	1,117,380	1,117,380	3,000	333	1,318,000	2,432,441	3,753,774
当期変動額								
剰余金の配当							△6,624	△6,624
当期純利益							361,880	361,880
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,000	155,255	355,255
当期末残高	837,440	1,117,380	1,117,380	3,000	333	1,518,000	2,587,697	4,109,030

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△132,879	5,575,715	240	240	5,575,955
当期変動額					
剰余金の配当		△6,624			△6,624
当期純利益		361,880			361,880
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△152	△152	△152
当期変動額合計	—	355,255	△152	△152	355,102
当期末残高	△132,879	5,930,970	87	87	5,931,058

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,013,121	616,844
減価償却費	119,335	263,355
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△225	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,160	△3,653
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42,203	△17,810
受取利息及び受取配当金	△199	△121
支払利息	70,944	67,629
為替差損益(△は益)	153	177
有形固定資産除却損	8,779	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,757	38,026
たな卸資産の増減額(△は増加)	△823,693	△426,348
仕入債務の増減額(△は減少)	3,965	△7,216
その他	△180,660	323,523
小計	263,643	854,405
利息及び配当金の受取額	196	115
利息の支払額	△72,276	△69,402
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△441,803	△414,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	△250,240	370,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,290,680	△245,018
無形固定資産の取得による支出	△41,976	△3,347
敷金の差入による支出	△5,610	△2,245
敷金の回収による収入	74	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,338,192	△250,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,200,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,116,478	△2,007,843
社債の償還による支出	△119,600	△648,200
リース債務の返済による支出	△860	-
配当金の支払額	△5,520	△6,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	957,540	37,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△153	△177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△631,046	157,241
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,798	507,752
現金及び現金同等物の期末残高	507,752	664,994

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	841.68円	1株当たり純資産額	895.29円
1株当たり当期純利益	91.25円	1株当たり当期純利益	54.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	604,520	361,880
普通株式に係る当期純利益(千円)	604,520	361,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,624,762	6,624,762
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。